

介護施設における職員確保の状況調査結果

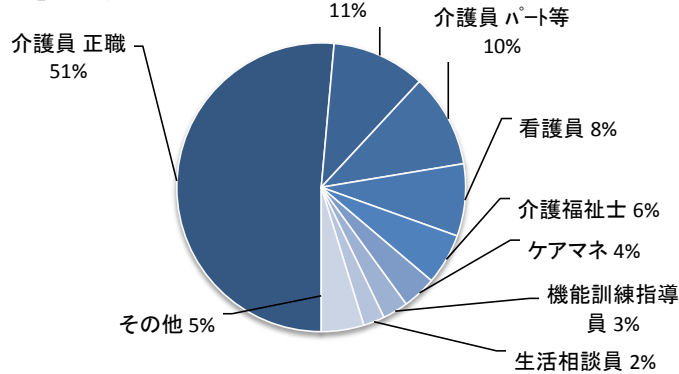
- 平成29年8月1日時点で市内に事業所がある75法人等を対象に調査を実施。75法人のうち59法人から回答(回答率78.7%)

【問1】平成29年9月1日現在、ハローワーク等に出している求人数(介護分野のみ)

(1)出している 43 法人 (2)出していない 16 法人

介護員			看護員	介護福祉士	ケアマネ	機能訓練指導員	生活相談員	その他	合計
正職	契約等	パート等							
108	22	22	17	12	8	6	5	10	210

【問1】求人数(H29.9.1現在) 介護員 契約等



【問2】平成29年4月から平成29年8月までの間に辞めた職員・採用職員

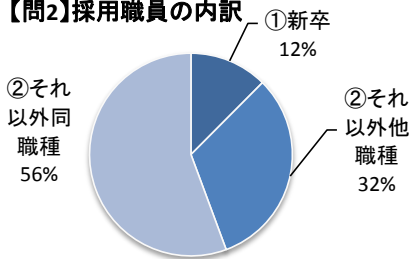
(1)辞めた職員 41 法人 136 人(いない法人数 18 法人)

	いる				いない 法人数
	法人数	①新卒	②それ以外他職種	②それ以外同職種	
採用職員数	43	32	82	143	16

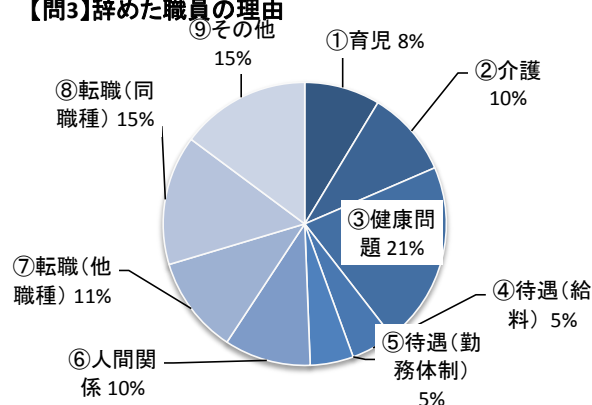
【問3】問2で、辞めた職員がいる場合、その理由(複数回答可)

①育児	②介護	③健康問題	④待遇(給料)	⑤待遇(勤務体制)	⑥人間関係	⑦転職(他職種)	⑧転職(同職種)	⑨その他	計
7	8	17	4	4	8	9	12	12	81

【問2】採用職員の内訳



【問3】辞めた職員の理由



⑨その他

- 家族の転勤先への引越し
- 介護の仕事が自分にあわない
- 試用期間中介護技術が未熟のため、相談の上、自己退社
- 自己都合
- 年齢的なことも考え家庭へ
- 転勤に伴う退職
- 介護以外の事務作業や運動等の介助することが困難
- 結婚による退職

【問4】人材確保や離職防止のために検討している事項(複数回答可)

①保育所の設置	②社宅(寮)の設置	③定年延長	④休暇制度充実	⑤賃金引き上げ	⑥資格取得補助	⑦ICT(ロボット等)導入	⑧その他	⑨特になし	計
4	2	16	16	28	20	7	13	9	115

【問4】人材確保、離職防止の検討事項

